

【議会報告会】

○総合防災拠点の立地について、当該用地は県の予想で震度 6 強となっており、国の機関でも震度 7 と予想されている。有事の際に機能するのか心配である。他の場所も検討が必要ではないか。

⇒議員 当該用地は元々県の広域防災拠点の候補地であったが、県有地であることなどの理由により四日市東インターに隣接する用地が県の広域防災拠点となったことから、当該用地の優位性を検討した後、市の総合防災拠点用地にすることとした。当該用地は、四日市インターや国道 477 号にも近く、中心市街地へのアクセスも良いことなど多くの利点がある。なお、有事における物資供給については、陸路だけでなくヘリコプター輸送などを想定するとともに、市内北部や南部に設置する拠点防災倉庫をはじめ市内各地に防災倉庫を設置することで、リスク分散を図っている。

○総合防災拠点に隣接する道路が細く、物資輸送のトラックなどが通れるのか心配である。総合防災拠点の整備にあわせて、周辺道路の整備を行い、アクセスの向上を図るべきではないか。濃霧の発生など地理的特性にも考慮した対応を求めたい。

⇒議員 委員会としても同感であり、同趣旨の内容の質疑も行われた。

⇒議員 地域住民の意見も十分に聴きながら、アクセス向上も含め今後の整備を進める必要があると考える。

⇒議員 平成 28 年度に用地取得、測量、地質調査、平成 29 年度以降に実施設計、造成工事というスケジュールである。

⇒議員 整備事業の内容としては、更地にして、災害発生時における物資の受け入れ、保管、荷捌きを行えるようにするものであり、災害発生後一定期間が経過した後の仮設住宅の設置についても想定していく。

⇒議員 東日本大震災では、陸路がほとんど機能せず、ヘリコプターを活用した輸送が有効であったという事実も考慮に入れながら、市内各地に防災倉庫を設置するなどリスク分散をして、さまざまな災害を想定して、有事の際にしっかりとした対応ができるようにしていきたい。

⇒議員 北方面に向かう道路は非常に狭く、車両のすれ違いすら難しい箇所がある。今後周辺道路の整備について注視していきたい。

○平成27年度の税額控除が2414万円であったのに対し、平成26年度のふるさと応援寄附金が628万円という結果となっており非常に残念である。市全体の予算から見れば少ない金額であるが、もっと努力すべきではないか。

○広報も兼ねて地場産品をお礼の品に登録し、地場産業育成の視点も取り入れるべきである。東京事務所や三重テラスを活用して、広く周知ができるようにしてほしい。

⇒議員 他市町を応援する市民を止めることはできないが、本市を応援してくれる方が増えるようにお礼の品のラインナップを拡充するなどの対応が必要と考える。

⇒議員 ふるさと納税の本来の制度趣旨は、故郷の自治体を応援するというものであったが、現状としてはお礼の品の競争となっている。過度の競争は好ましいものではなく、制度自体の見直しが必要ではないかと考える。

⇒議員 このままではなく、もっと攻めの姿勢が必要だと考えている。お礼の品競争ではなく、知恵を絞った工夫ある取り組みを進めるべきである。

⇒議員 お礼の品の拡充だけではなく、ターゲットを絞ることも重要である。例えば、市制120周年に合わせて還暦式という形で同窓会を開催することで、同窓会名簿を活用して、本市に縁もゆかりもある方に対し、ふるさと納税の案内などができると考えている。また、あすなろう鉄道の運営費にするなど税金の使い道を特定して、ふるさと納税を求めるといったような工夫も必要だと考える。

⇒議員 制度開始当初のお礼の品は、万古焼や伊勢茶の詰め合わせなど2品目であったが、現在のお礼の品は、日永うちわやごま油、地酒など13品目に拡充しており、市としても努力はしている。過度の競争とならないことを念頭に置いて、地場産品のPRの視点も踏まえた取り組みが必要と考える。

#### 【シティ・ミーティング】

○防災対策における長期計画は策定されているのか。10年、20年の計画を立て、長期的なビジョンを示してほしい。

⇒議員 国土強靱化地域計画の策定に向けて担当部局が作業を行っており、各項目において脆弱性評価が行われたところであり、今後、具体的な数値化がなされる予定である。また、本市の総合計画においても、平成29年度からの4か年を第3次推進計画として位置付け、その中で災害に強いまちづくりについても推進できるよう検討を進めている。

⇒議員 橋梁や道路については個別に長寿命化計画や整備計画が策定されており、国土強

靱化地域計画と整合性を取りながら取り組みが進められていくものと考えている。

○市から補助金を受けている企業が不適切会計を行っていた場合の対応はどうか。市としての収入が増えることは良いことであるが、倫理的にどうか。

⇒議員 企業立地奨励金は課税額に応じて交付されており、予定通り交付される。

⇒議員 企業倫理の徹底を行い、今後も世界のリーディング企業として活躍し、本市の市税収入にも寄与してもらいたいと考えている。

○平成26年8月に市内全域に避難指示が出されたが、各地域に設置されている避難所の開設や運営体制は整っているのか。

⇒議員 住民が避難してきた際に施錠されていた避難所があり、非常に問題となった。

⇒議員 反省を踏まえ、市内を細分化して避難指示を出せるようにしたり、また、地域との連絡体制の整備や職員体制の見直し等を行った。

⇒議員 台風のように今後の動きが予想できる災害については、タイムラインという考え方が重要である。時系列で事前にとるべき行動を整理することで、災害時に慌てることなく対応に当たれるようにするものであり、今後この取り組みが推進されるようにしたいと考えている。

⇒議員 対応の反省、改善を行うとともに、避難者数が490名程度であったという事実を受け、市民の自助意識の醸成についても今後取り組みが必要であると認識させられた事例であった。

○防災行政無線のテストにおいて、国の設定ミスにより音声が届き取れなかったという事象が発生した。再テストをサミット終了後に行うとのことであるが、早急に行うべきではないか。

⇒議員 サミット前に訓練を行うことは市民の心配を煽る可能性もあるため、サミットが終了してからテストを実施することになっている。

⇒議員 国のテストにあわせて実施することになる。

○楠地区の消防分団について、鈴鹿川の流量が多いことが2分団の理由に挙げられる一方で、1分団化を目指すという矛盾について意見があるが、各河川によって状況は異なるのだから、市内全地区を一律に扱うのはいかがなものか。

⇒議員 矛盾点を指摘したのみであり、さらなる議論はなかった。

⇒議員 この件については、最終的に附帯決議が付されており、将来的には、1分団化を目指すこととしている。

⇒議員 楠地区だけが特別なのではなく、市内には他にも大きな河川があり、沿岸部ほどの地区でも同様の状況である。また、去年は朝明川の溢水による避難指示も出ている。審査においては、楠地区の消防分団の1分団化に合わせて、機能別消防団水防対応班の増強を行うことも提案した。

○避難所運営においては、マニュアル通りに運営することが必ずしも有効ではないのではないか。例えば、避難所の食事について、全員揃わないと食べられないという話も聞く。

⇒議員 各地域で避難所運営マニュアルが定められており、これに基づいて地域特性に応じた運営がなされることとなる。

⇒議員 円滑な避難所運営のためには、多少の規律も必要になってくると考える。

⇒議員 緊張感を持ちながら、さまざまな状況を具体的に想定した訓練を行うことが求められている。

○備蓄食料はアレルギー対応しているのか。災害時に乳幼児が親と離れてしまうことも考えられるので、アレルギー対応食品を備蓄しておくべきではないか。

⇒議員 男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営の手引きの中にもアレルギー対応の粉ミルクが記載されている。アレルギー対応食品も含め、避難者の多様なニーズに合わせて各地域で備蓄品についての検討をしていく必要がある。また、自助として自ら必要なものを備蓄しておくことも必要になる。

⇒議員 重要な視点であるので、危機管理室に伝えたい。